備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１４年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	まち整備課
	中項目	基本施策	05 安全に暮らせるまち	職・氏名	管理係長　瀬尾茂樹
	小項目	施策	17 河川改修・砂防施設整備	電話	0869-64-1833
事務事業名			04 急傾斜地崩壊対策事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	急傾斜地崩壊危険区域の住民
目的（何のために）	住民の生命、財産をまもる
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	急傾斜地崩壊危険区域の整備

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	県工事負担金	△
	急傾斜地崩壊対策要望事務	県工事要望	△

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
整備率	目標値（A）	0	0	0	1
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

整備完了箇所（B）／危険指定箇所（A）

事務事業の評価

Check

該当する項目を☐から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性 ／ 市民ニーズ

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い／Bやや高い／C普通／Dやや低い／E低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い／Bやや高い／C普通／Dやや低い／E低い）：C

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い／Bやや高い／C普通／Dやや低い／E低い）：C

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：本年度、県に急傾斜地崩壊対策事業要望を行った。平成24年度で危険区域指定を行うとともに受益者負担制度については平成25年度で条例整備することとしている。

総合評価

危険区域指定地のほとんどが整備されているが、近年の異常気象により局地的な災害が発生しており、未指定地については区域指定を受けて整備する必要がある。

総合評価（A高い／Bやや高い／C普通／Dやや低い／E低い）：C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：採択基準も厳しくなっているが次年度以降も引き続き行う必要がある。

事業費等

		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員 人件費	千円	0.03人 313	0.07人 644	0.04人 372
	事業費計	千円	313	644	372
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担金	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	313	644	372
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標 急傾斜区域指定・整備箇所		説明			
	結果指標量	箇所	0	0	0
	対前年比	%	―		
	活動コスト	円	313,000	640,000	372,000
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

妥当性・効率性・有効性を評価である成果指標に留意しながら